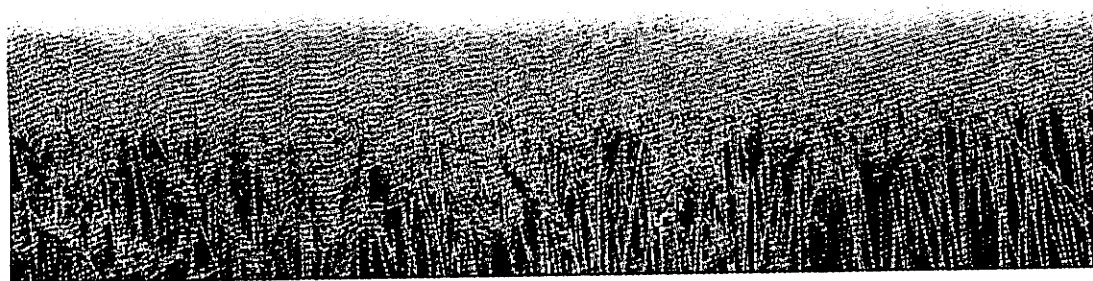


# 土地利用型農業 アクションプラン提案書

◆◆ 新たなる創造性の発揮  
可能性への大いなる挑戦 ◆◆



土地利用型農業プロジェクト

## 1. アクションプランの要旨

### (1) 実効性のある活動指針

このプランは、「宇都宮市食料・農業・農村基本計画」において策定される土地利用型農業部門の構想実現のために、緊急かつ実効性のある活動を行うための指針とする。

### (2) 構造改革の最大のチャンス

WTO・新ラウンドによる農産物輸入自由化への動きや、16年度から始まる「米政策改革大綱」への対応など、最近の米づくりを取り巻く困難な情勢を、むしろ本市における土地利用型農業（水田農業）の構造改革の最大のチャンスととらえる。

### (3) 大胆な構造改革と意識改革

本格的な土地利用型農業を展開するには、農用地利用や作付計画、品質管理、経営改善、流通販売など、農業構造全体の改革に大胆な取り組みが必要である。

そのためには、農業者自らの意識改革と地域農業に対する理解と協力が不可欠であると同時に、農協や行政機関及び消費者（市民）など、関係者すべての意識の改革、特に過去にとらわれない柔軟で創造的な発想による積極的な取り組みが重要である。

### (4) 地域担い手（経営体）への重点的支援

本格的な土地利用型農業の実現のために、生産活動の主体となる地域担い手（現在の認定農業者など）を重点的に支援し、本格的な経営体の確保を目指す。

### (5) 土地利用型農業による農用地の有効利用と適正管理

土地利用型農業においては、意欲のある地域担い手（経営体）に農用地の利用集積を図ることにより、生産効率を高めるとともに農産物の十分な品質管理ができる。

このように広い面積を必要とする土地利用型農業においては、その生産活動を通して、地域の農用地の有効利用や適正管理に大いに貢献することができる。

### (6) 市域全体の農用地利用調整システムの構築

地域での農用地利用調整を円滑かつ効果的に進めるために、地域レベル、ブロックレベル、そして市域全体を統括したネットワークシステムを構築する。

### (7) 食の安全性確保

生産者及び生産者団体は、国民の食料供給を担っていることへの責任と信頼性の確保に努め、消費者ニーズに即応した安全で安心な食料の生産体制を構築する。

### (8) 作る農業から売る農業への転換

市場原理導入による価格競争や産地間競争を勝ち抜くため、作る農業から売る農業への転換と戦略的な流通・販売体制を構築する。

## 2. 目標とする生産体制（平成22年時）

### （1）本格的な土地利用型農業経営

#### ①地域担い手の明確化 → 地域農業の推進役

地域の話し合いにより地域の担い手（経営体）を特定し，効率的な農用地利用集積による経営規模の拡大と経営体としての経営体質の強化を図り，本格的な土地利用型農業を展開するための推進役とする。

#### ②本格的農業経営体の確保 → 多様な経営の可能性 → 多様なニーズへの対応

地域担い手（経営体）は，自らの農業経営の継続性と安定性を確保し，生産活動をはじめ流通・販売に対しても独自性を活かした意欲的で柔軟な取り組みを行い，かつ社会的信頼性を高めるため，経営の法人化も視野にいたした本格的な農業経営体を目指す。

#### ③消費者からの信頼性の確保

消費者の求める安全で安心な農産物の安定供給のための，土づくりや栽培方法，品質管理，販売方法などの生産活動や農産物に関する情報を積極的に発信・開示し，常に消費者からの信頼性の確保に努める。

#### ④地域農業振興，農村環境維持への貢献

地域担い手が，農地の貸借や農作業受委託による規模拡大を通して土地利用型農業の生産活動を行うことにより，農用地の保全管理と農業農村の多面的機能の発揮など，地域農業の振興や農村環境の維持，ひいては国土保全に果たす役割は大きい。

#### ⑤地域レベルでの農用地利用調整 → 土地改良区や数集落単位

地域担い手（経営体）が本格的な土地利用型農業を展開するために，農用地の利用調整や作付け地の集団化などに地域の農業者の理解と協力が得られるよう，土地利用協定や作付栽培協定など，公平で明確な地域のルールを定める。

#### ⑥ブロックレベルでの農用地利用調整 → 農協営農経済センター単位

地域レベルでの農用地利用調整を効果的に進めるため，農地の貸借や農作業受委託，作付け計画，栽培技術，販売計画，商品開発，代金決済など，総合的な地域営農指導を行う体制を農協営農経済センター単位に整備し，土地利用型農業の地域マネージャとしての役割を担う。 → この役割が一番重要

#### ⑦市域全体を統括する強力な指導機関の創設

農用地の利用調整や地域担い手（経営体）の経営改善のための支援を効果的に実施するために，現在の農業公社を機能強化した強力な指導力と有用な情報の受発信できるセンター機関が市域全体を統括指導する。 → （仮称）総合農業支援センターの創設

## (2) 効率的な作付け体系

農作業の効率化、品質の管理、農用地の高度利用、環境保全型農業の実現などを図るため、地域レベルで作付け栽培計画に基づく作付栽培協定を締結し、基幹施設を核とした米・麦・大豆・飼料作物などの団地化、田畑輪換による集団栽培を実施する。

広域的な栽培方法、肥培管理、防除計画などを設定し、トレーサビリティを徹底するとともに、減農薬栽培・減化学肥料栽培・有機栽培・無農薬栽培など一定の栽培基準に基づく栽培管理区域を設けて、管理の徹底と消費者へのアピールに努める。

特に、稲作については、高品質米を安定的に生産することはもとより、直播栽培の導入や品種の組み合わせにより作期の拡大を図り、規模拡大、コスト縮減、労働時間の短縮などの効率化を図るとともに、播種（移植）、収穫・調製などの作業の集中を避け、労働配分や機械施設利用の均等化を図る。

麦類及び大豆については、有力な生産調整作物として、適正な栽培管理と品質管理の徹底による優良品質の確保に努めるとともに、生産効率を高めるため機械化一貫体系による計画的集団栽培を実施する。

飼料作物については、生産調整作物として畜産農家への飼料の供給や畜産農家からの堆厩肥の提供など、地域複合化・耕畜連携の推進を図るため活用していく。

### 【要 点】

- 地域の創意工夫の発揮 → 地域の意欲的な取り組み
- 米・麦・大豆・飼料作物等の集団栽培 → 作付栽培協定の締結（作付のルール）  
→ 表作として大豆・飼料作物の推進
- 栽培管理区域の設定 → 管理の徹底、消費者へのアピール  
（こだわり型栽培、特別栽培） → 減農薬・減化学肥料区域  
→ 有機栽培区域
- 稲作省力化のための直播栽培の導入 → 直播栽培区域の設定
- 麦・大豆作の効用 ① 国の振興作物（自給率向上）  
② 生産調整への対応に有効 → 産地づくり  
③ 米作と組み合わせて労働の均一化が図れる  
④ 大型機械による機械化体系が図れる  
⑤ 栽培技術が平準化している  
⑥ 田畑輪換作物として有効 → 耕作土環境の改善  
⑦ 冬季間の農地の荒廃防止（土壌成分の放出、表土の飛散）  
（他市の事例：麦グリーンベルト作戦による冬季緑地化）

### (3) 高性能機械施設等

高性能機械・大規模共同施設の整備は、土地利用型農業の効率性を高め規模拡大を図るための重要な要素である。

そのため、地域担い手(経営体)が確保され、面的に広がりのある圃場が整備され、かつ農用地利用調整(土地利用協定の締結)や作付け計画(作付栽培協定の締結)が整った地域において、米・麦・大豆の専用機械施設や品質管理のための機械器具など、高性能機械・大規模共同施設の導入を重点的に支援し整備する。

#### 【要 点】

- 重点的支援の要件
  - ①圃場整備の完了した地域
  - ②農用地の利用調整や作付け計画へ取り組む地域  
(土地利用協定や作付栽培協定の締結)
  - ③上記の地域担い手、担い手を含む営農集団、及び農協
  - ④面積要件の設定(地域担い手、営農集団)
- 効率性や品質管理のための機械施設の整備

#### 【整備内容】

- 宇都宮市ライスプランの早期実現
  - 南部地区の農協カントリーエレベーター(CE)
  - 南西部地区の農協ライスセンター(RC)
    - 有利な流通体制の確立のため
- 大型機械の整備
  - 大型コンバイン
  - 水稻直播機
  - 高性能防除機(地上防除機)、汎用管理機
  - 無人ヘリコプター(播種、防除、施肥等に多目的活用)
    - 米づくりの大規模化への対応
- 品質管理のための機械器具の整備
  - 施肥設計のための土壌診断機器
  - 品質管理のための成分・食味分析機器
- IT情報整備
  - 担い手の情報ネットワーク化
    - (病虫害、気象、災害、生育、施肥、経営、求人、流通販売、需要、市場・・・)

#### (4) 需要に即応した生産販売

国内外の農産物がふんだんに出回り、消費者ニーズが多様化している現在では、生産者（経営体）自らが、消費者ニーズを的確に捉え、農産物の品質や数量を自己管理するとともに、産地間競争を勝ち抜くために農産物の差別化・商品化・販路の開拓など、積極的な販売戦略を構築する必要がある。

特に、食の安全性と信頼性の確保は必須で、消費者の信頼の確保と商品価値を高めるために、トレーサビリティを完全に実施する。

トレーサビリティを実効性あるものとするために、地域ごとに、または作付地の団地ごとに栽培管理のルールを定め、計画的に肥培管理や防除作業などを行う。

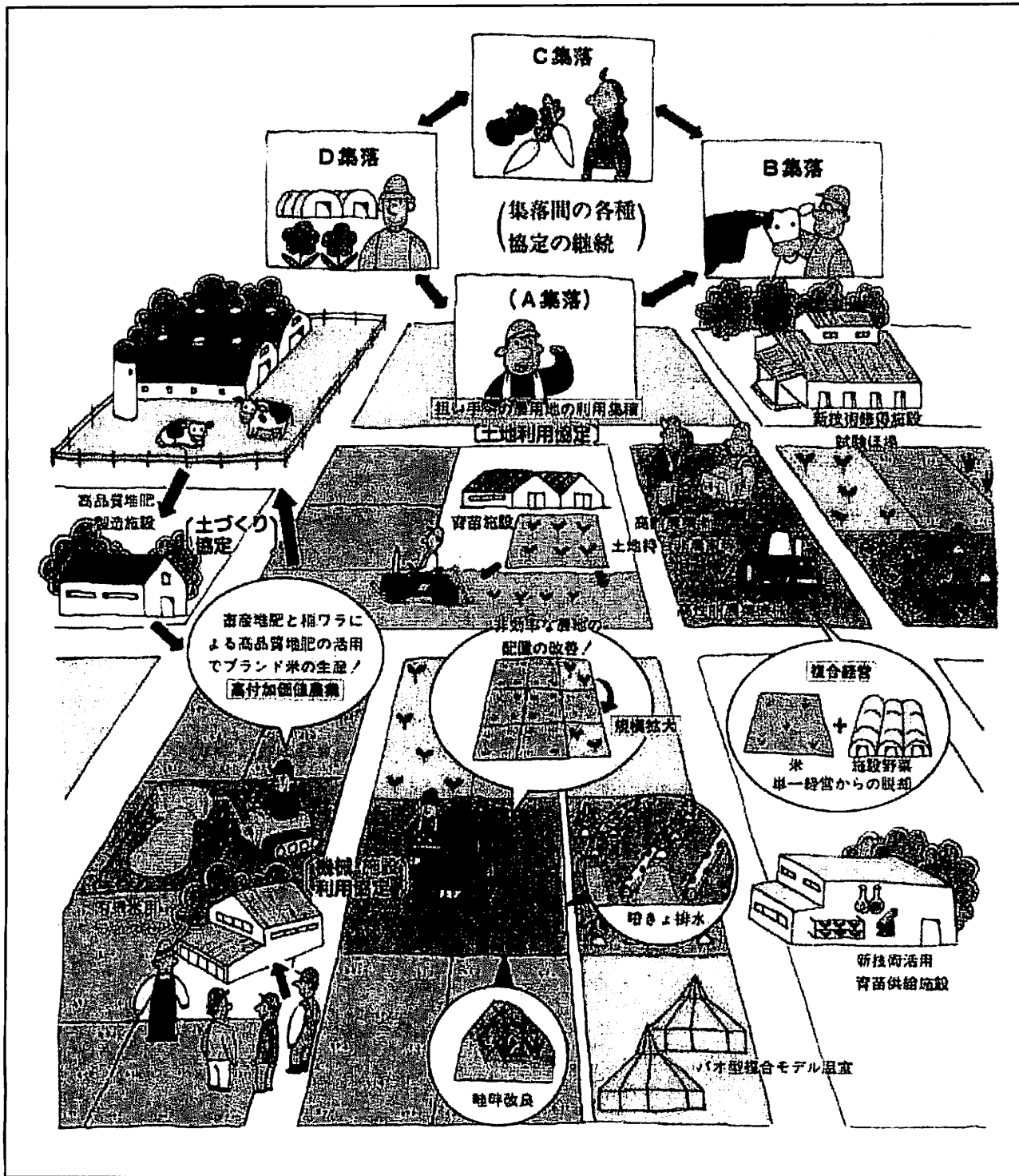
米・麦・大豆いずれの農産物においても、品質管理に厳しい基準を設け、消費者の信頼と需要に答えられるよう栽培技術の向上、適正な品質管理などを徹底する。

#### 【要 点】

- 農産物の品質や数量の徹底した管理
- 農産物の差別化・商品化・販路の開拓などの販売戦略
- トレーサビリティの完全実施 → 残留農薬や土壌分析などの自主検査体制の確立  
→ 農薬・土壌分析センターの設置
- 地域的なルールに基づく栽培管理の実施 → 栽培管理協定  
→ 管理の徹底，消費者へのアピール  
→ 減農薬，減化学肥料  
→ 有機栽培
- 品質確保のための栽培技術の向上，適正な肥培管理の実施
- 創意工夫によるビジネスチャンス → 売するための工夫
- 消費者（市民）に支持される農業 → ニーズに合わせた農産物の提供  
→ 市民参加，交流  
→ 情報の受発信

## 【効率的な地域営農システムのイメージ図】

協定：土地利用協定，作付栽培協定，土づくり協定，機械施設利用協定



### 3. 農業者・関係機関の役割

(1) 地域農業者

将来の農業農村や地域営農のあり方を考えるとき、土地利用型農業の生産活動の果たす役割は大変重要で、地域の農地は地域の農業者みんなで守る、地域の担い手は地域の農業者みんなで支える、という理解と協力、協働の体制が必要である。

本格的な土地利用型農業を実現するためには、地域レベルでの農用地の面的な利用集積が絶対条件である。

この地域レベルでの農用地の利用調整を円滑に推進するためには、まず地域の様々な立場の農家の理解と協力が不可欠で、そのため農家の農地に対する拘り意識の改革と農地を取り扱う上での公平性の確保が必要である。

### 【要点】

- 地域営農の基本理念
    - 地域の農地は地域の農業者みんなで守る
    - 地域の担い手は地域の農業者みんなで支える
  - 地域担い手農家：農地を借りて利用する
    - 地域の生産活動の主体者
    - 国民への食料の安定供給
    - 借り受けた農地の維持管理
  - 土地持ち非農家：農地を所有したまま貸す
    - 農地提供による地域農業への参画
    - 地域ルールによる公平性の確保
    - 法的に保護（農業経営基盤強化促進法）
  - 自己完結型農家：自己所有農地で生産活動を行う
    - 自己農地の管理,
    - 地域の営農活動への参加
    - 地域ルールによる公平性の確保
  - 本格的経営体の使命
    - ①消費者により良い商品をより安く提供
    - ②経営体間競争により切磋琢磨 →経営改善
    - ③品質の追求、商品開発の努力
    - ④経営体としての手腕（能力）が問われる
  - 生産活動による公益的役割
    - ①食料の安定供給 →農業粗生産額 150 億円 (H13)
    - ②農地の維持管理 →経営耕地面積 7,888ha
    - ③多面的機能の維持→貨幣価値換算 132 億円
- (国土・生態系・景観等保全、水涵養、貯水、保養など)



## (2) 農業公社

本格的な土地利用型農業を実現するためには、①地域担い手（経営体）の確保、②農用地の利用集積の促進、③高性能機械施設等の装備、④作付栽培指導、⑤流通販売対策、が重要な要素である。

そのうち、農業公社は①地域担い手（経営体）の育成確保と②農用地の利用集積の促進に、重点を置いて取り組む。

農業公社の果たす役割は大きく、現在の組織機能を強化し、強力な指導力と有用な情報の受発信のできる機関として、市域全体の総合的なマネジメント機能を十分に発揮していく必要がある。

### 【要 点】

- 経営支援機能
  - 地域担い手の経営強化
  - 経営能力の高い経営体の養成
  - 各種関連情報の相互受発信
- 新規参入者のサポート→就農支援制度（融資，研修）
  - 研修期間の農地の貸付制度
- 農用地利用調整機能
  - 市域全体の農用地利用調整に主体的な取り組み
  - 地域レベルの農用地利用調整のルールづくりと指導
  - 現農業公社の機能強化
  - 総合的な指導機関の創設（（仮称）総合農業支援センター）
- 農地の管理機能
  - 受け手のない農地の管理体制
  - （→農地問題の駆け込み寺的な役割）
- 強力な指導力の発揮
  - 市域全体の総合的なマネジメント機能

※ 具体的には、別添「農業公社の業務構想」参照。

### (3) 農 協

本格的な土地利用型農業を実現するためには、①地域担い手（経営体）の確保、②農用地の利用集積の促進、③高性能機械施設等の装備、④作付け栽培指導、⑤流通販売対策、が重要な要素である。

そのうち、農協においては③効率的生産に必要な高性能機械施設等の装備と管理運営、及び④消費者ニーズに即応した農産物生産のための作付け栽培指導、⑤農産物の有利販売のための流通販売対策、に重点をおいて取り組む。

また、農協や農業公社と土地利用型農業を展開する地域の間に距離があつては、農用地利用調整や作付け計画に十分な指導ができない。そこで、地域に密着した営農指導を実施するため農協営農経済センターの役割は重要である。

#### 【要 点】

- 大規模機械施設の管理運営      → C E の有効活用    → 分別集荷、品質管理
- 品質の管理、技術指導      → トレーサビリティの徹底
  - 土壌診断    → 農薬管理    → 施肥管理
  - 食味分析    → 食味値管理    → 有利販売
- 農産物の有利販売、生産数量管理    → 付加価値    → 差別化
  - 販路開拓    → 営業活動
- 有利販売のための対応    → 特別栽培米部会の設置    → 減農薬米
  - 有機栽培米
  - 直播米
  - ブランド米の開発
- 作況、在庫、価格形成、市場動向、消費者ニーズなどの情報提供
- 農協営農経済センター機能の充実強化    → 地域レベルの農用地利用調整指導
  - 地域レベルの作付計画の作成指導
  - 土地利用協定に基づく代金決済
  - 作付栽培協定に基づく代金決済

#### 【農協の経営戦略】

⇒ 売れる米・麦・大豆などの農産物を生産するため、作付け計画の作成や栽培技術指導、品質管理指導などに、指導力を強化し主体的にあたる。

⇒ 集荷した農産物の有利販売のため、産地間競争や農協間競争、さらに民間参入による競争を意識し、流通販売に戦略的に取り組むことが重要である。

⇒ 結果として、農協への農産物集荷の確保と有利販売による組合員への利益の還元

#### (4) 行 政

市の指針として「食料・農業・農村基本計画」の中で、土地利用型農業の振興と食料・農業・農村の果たす役割について明確に位置づけとともに、土地利用型農業への取り組みについて市民全般に理解と協力が得られるよう周知徹底に努める。

このアクションプラン（年次計画）に基づき、市域全体や地域の農業者・組織などに対して、順次啓発活動や推進活動、実践活動に取り組む。

本格的な土地利用型農業の早期実現を図るために、またその生産活動を通して得られる公益的機能の維持強化を図るため、一定の要件を満たした担い手や地域に対して、施策や制度による集中的・重点的な支援を行う。

今後は、市域全体の土地利用計画や環境保全対策の観点から、欧州のように農業農村の持つ公益的役割いわゆる多面的機能の維持に対して、行政のみならず市民相互の合意のもと本格的な支援体制の構築が求められる。

##### 【施策・制度】

- ①地域担い手（経営体）育成のための支援制度
- ②農地の利用集積促進のための支援制度
- ③消費者ニーズに対応した米、麦、大豆の生産販売のための支援制度
- ④省力化、コスト縮減のための支援制度
- ⑤高性能機械施設等への補助制度
- ⑥農地の保全・管理に対する支援制度
- ⑦地域水田農業ビジョン・産地づくり推進交付金による支援
- ⑧消費者の理解促進 → 各種交流イベント、体験ツアー、オーナー制、サポーター制

#### (5) 総合農業支援システム

【資 料】総合農業支援システム・イメージ図を参照

## 4. アクションプログラム

本格的な土地利用型農業の実現に向けての目標年次は、米政策改革大綱のプログラムと一体的な推進を図るため、「米づくりのあるべき姿」の実現として定めた平成 22 年度（西暦 2010 年度）に設定する。

このプランを実効性あるものとするために、段階的にアクションプログラムを設定し、数値目標を掲げ、その達成状況を（検証機関を設置し）検証しながら、推進する。

第 1 段階（H15, 16, 17） → 啓発期 → 担い手の明確化，農地の利用集積

第 2 段階（H18, 19, 20） → 発展期 → 生産体制の整備，効率的な作物生産

第 3 段階（H21, 22） → 完成期 → 経営体としての自立，地域営農の確立

### （1）意識改革のための広報活動

土地利用型農業においては、農村社会特有の家の繋がりや地域内での農家間の確執、農地への執拗な拘りなど、長い間の複雑な経緯があるため、地域の担い手を特定化することや担い手への農地の利用集積などを図るうえで、大きな障害となることがある。

本格的な土地利用型農業を実現するためには、農業者及び農業に携わるすべての関係者の既成概念にとらわれない大胆な意識の改革・発想の転換が重要な決め手となる。

### 【意識改革の例】

#### ①生産者全体

- ・ 作れば売れる                      → 売れる物を作る（品質管理，消費動向への対応）  
                                            → 売れる量を作る（需要に応じた生産管理）  
                                            → 安全・安心への信頼の確保（栽培履歴：トレーサビリティ）
- ・ 販売は農協任せ                  → 生産から販売まで農産物（商品）への自己責任
- ・ 決まった価格で販売            → 市場原理（消費動向）による価格形成    → 販売努力が必要  
                                            → 競争意識（産地間競争）    → 競合する産地に対抗する
- ・ 減反への被害者意識            → 前向きな生産調整への取り組み    → 苦境の中にチャンス
- ・ 作りたい所に作る              → 計画的作付栽培（団地化・集団化）
- ・ 多収穫への拘り                  → 品質への拘り，消費動向への対応
- ・ 農薬化学肥料の多用            → 環境保全型農業の実践（自然との調和）  
                                            → 土づくり    → 田畑輪換，輪作の実施    → 消費者の要求

## ②兼業農家

- ・ 農業をやれるうちはやる→我が家の将来設計（世代間の話し合い）
  - 経営の選択（経営拡大か、現状維持か、経営縮小か）
  - 地域担い手、自己管理型農業、農地等の提供
  - みんなで地域の担い手を育てる
- ・ 農外収入で農機購入 →経営感覚の追求（採算性、過剰投資）
- ・ 勤めとの二束のわらじ→餅は餅屋に（農業の専門家に任せる）
  - 農地の管理責任を果たす
  - 高い栽培技術
  - 農産物の品質管理
  - 消費者重視の販売

## ③農地所有者

- ・ 荒らしても貸さない →農地の管理責任（農地法違反）
  - 環境保全意識
- ・ 貸すと帰ってこない →利用権と所有権の分離
  - 農業経営基盤強化法の活用 →法による権利の保障
  - 農作業受委託の活用
- ・ 貸すと荒らされる →農業公社の活用
  - 担い手の信頼性の醸成、

## ④消費者

- ・ 農産物への関心薄 →安全性や品質、産地などに関心を持つ
  - 国内農産物への意識を高める
  - 地元農産物への意識を高める →地産地消
  - 生産者の育成につながる
- ・ 農業生産への関心薄 →生命の源である食料を生産する生命産業
  - 農業の果たす役割への認識を高める
  - 農業の振興、農村地域の活性化
  - 消費動向が農業・農村を変える

## 【実践内容】

あらゆる手段・機会を活用して、継続的にインパクトのある広報活動を展開する。

### ①全農家向け

《手 法》ホームページ，新聞，機関紙，チラシ，集落や土地改良区の座談会など

《情 報》・地域担い手（認定農業者）の果たす役割 →担い手の明確化

- ・地域担い手（認定農業者）の営業情報 →信頼性を高める
- ・農業農村の果たす役割についての自覚を喚起する
- ・農地の有効利用や管理責任などの情報
- ・米づくりを取り巻く情勢
- ・米政策改革大綱，地域水田農業ビジョンなどの情報

### ②地域担い手（認定農業者）向け

《手 法》ホームページ，機関紙，認定農業者組織・生産組織への働きかけ

《情 報》・地域担い手（認定農業者）自身の活動情報 →相互の情報交換

- ・農地の利用調整，農作業受委託
- ・米，麦，大豆の生産（団地化，栽培技術，品質管理）
- ・土づくりへの取り組み
- ・経営強化と経営支援活動
- ・消費者情報，販売動向

### ③副業的農家向け

《手 法》ホームページ，機関紙，チラシ，集落や土地改良区の座談会など

《情 報》・経営の選択（規模拡大か，現状維持か，経営縮小か）

- ・農地の管理と取り扱い
- ・農地の貸借と農作業受委託
- ・新しい米づくりへの対応
- ・副業的経営と採算性

### ④消費者向け

《手 法》ホームページ，チラシ，講演会，交流会，生産現場体験など

《情 報》・農業農村の果たす役割のPR

- ・市内農産物の生産状況
- ・米，麦，大豆の生産状況
- ・信頼性を高めるための担い手の情報
- ・消費者が支える農業農村

## (2) 本格的経営体の確保

効率的で採算性のある農業経営を営むことはもとより、地域の多くの農家から付託を受けた農地に対する継続的な利用と管理、並びに消費者への生産した農産物に対する責任と信頼性を確保するなど、社会的な役割も果たせる本格的な経営体を育成確保が必要である。

### ① 現在の認定農業者

現在の認定農業者を地域の担い手として位置づけ経営内容の充実を図り、生産から販売まで責任と信頼性のある本格的経営体を目指す。

- ・ 利用権設定、農作業受託（主要3作業）による規模拡大
- ・ 農地の利用集積による農作業の効率化
- ・ 水稻の直播栽培による規模拡大
- ・ 麦・大豆の本格生産による経営の安定
- ・ 栽培技術の向上による高品質農産物の生産
- ・ 消費動向を踏まえた生産販売
- ・ 損益計算や財務、税務、労務などに関する経営管理能力の強化
- ・ 本格的経営体の養成
- ・ 生産者から経営者へ

### ② 潜在的な認定農業者

地域担い手の明確化の中で、地域に埋もれている担い手を認定農業者として認定し、将来に向けて本格的経営体として育成する。

→新規参入者やUターン者の受け入れ体制

→営農研修システムの確立

→農地保有合理化制度の応用 →短期実践研修 →地域担い手として自立

### ③ 営農集団、生産組織、機械利用組合

- ・ 営農集団などのほとんどは、機械の共同利用、農作業の共同作業を目的とする個別経営体の集合体である。
- ・ 今後これらの集団の中から、発展的に農地の利用調整から生産・販売・経理などを共有できるような組織を育成し、集落型経営体として位置づける。  
→将来的には、地域の合意によって運営される特定農業法人を目指す。

## 【実践内容】

### 第1段階（H15, 16, 17）

#### 《地域担い手の確保》

- 担い手を確保するための地域（土地改良区等）への働きかけ
  - 地域担い手の明確化
  - 認定農業者の新規確保
- 経営強化のための認定農業者組織への働きかけ
- 売れる米づくりのための耕種受検組合への働きかけ
- 地域担い手への重点的な農地の利用集積による規模拡大の促進
- 地域担い手の情報発信 →情報をオープンにして信頼性を高める

### 第2段階（H18, 19, 20）

#### 《本格的経営体の養成》

- 生産者から経営者への転換 →経営能力の強化 →重点的な経営支援
- 商品開発等、販売企画力の向上
- 新規参入者の受け入れ体制の確立 →農業公社による営農研修システム

### 第3段階（H21, 22）

#### 《本格的経営体の確保》

- 社会性、信頼性のある本格的な経営体
- 産地間競争、販売競争に対応できる経営体
- 地域や消費者への情報の受発信機能
- 経営の法人化への挑戦

## 【数値目標】

### 土地利用型農業の担い手のみの数値目標

項 目	現 在(H14)	第1段階	第2段階	第3段階
経 営 体 の 発 展 過 程	認定農業者	地域担い手	経営体養成	本格的経営体
地域担い手(認定農業者)数(人)	103	125	150	175
農 業 生 産 法 人 数	0	1	3	5
総担い手経営面積(ha) (自作地+利用権+作業受託)	693	1,000	1,500	2,500
平 均 経 営 規 模(ha)	6.7	8.0	10.0	14.3



### (3) 農用地利用調整システムの確立

農地の利用調整を実行あるものとするためには、地域レベルにおいて農地所有者の農地関係の法や制度への理解と協調、農地の受け手となる地域担い手の生産活動に対する責任ある対応と経営者としての経営設計、営農ビジョンが求められる。

さらに、地域レベルの農用地利用調整には人間関係や権利関係が絡むため、円滑に推進するためには、地域にしがらみのない公的立場(農業公社や農協)による継続的かつ地道な調整活動が必要である。

#### ① 農地所有者

農地関係の法や制度への理解と協調意識を高める

→ 農業者全体への広報活動

→ 利用権設定後の所有者の草刈、(水管理)への参加 → 地域のルールづくり

#### ② 地域担い手(経営体)

農地の受け手として、生産活動への責任ある対応と経営者としての認識を高める。

→ 市認定農業者連絡協議会、農協耕種受検組合、営農組合などへの働きかけ

→ 重点的支援

#### ③ 地域の調整機能

地域での農地利用調整は、担い手の生産活動の範囲を確保するうえで重要である。

→ 農協営農経済センターの機能強化

(農地利用調整：利用権、受委託、調整に伴う代金決済)

→ 専任スタッフの配置、育成(研修)

→ 公社とオンラインによる情報の共有化

信頼性と公平性を確保するために、地域レベルのルールを決める。

→ 農用地利用規程、農用地利用協定

→ 土地改良区の農地利用調整機能の活用 → 担い手の明確化と農地の利用集積

→ 実践モデル地域の設定 → モデル事業の実施

→ 地域担い手の組織化、委託者の組織化

#### ④ 全体調整機能

強力な指導力による市域全体の農地利用調整

→ 農業公社の機能強化 → 人材確保と育成強化 → 指導力の強化

→ パソコン、地図情報システム(GIS)による管理

→ 公社機能を備えた総合管理できるセンターが必要

→ 総合支援のネットワーク化 → (仮称)総合農業支援センターの創設

## 【実践内容】

### 第1段階（H15, 16, 17）

#### 《地域への働きかけ》

- 地域担い手への確保 →市認定農業者連絡協議会，農協耕種受検組合への働きかけ
- 農業公社の機能強化 →組織体制の見直し →人材の確保
- 農地，担い手情報の一元化 →パソコン管理，地図情報システムの整備
- ブロック（農協営農経済センター単位）レベルの指導力強化 →指導員の配置と養成
- 地域レベルの農用地利用調整 →地域のルールを定める →農用地利用協定
- 料金体系の見直し →賃借料，農作業料金，機械施設利用料金
- 農地関連情報の発信
- 実践モデル地域の設置

### 第2段階（H18, 19, 20）

#### 《担い手への面的利用集積》

- 本格的な農用地利用調整への取り組み
- （仮称）総合農業支援センター構想の検討

### 第3段階（H21, 22）

#### 《総合的な農用地利用調整》

- （仮称）総合農業支援センターの設置
- 総合支援のネットワーク化 →市域レベルーブロックレベルー地域レベル

## 【数値目標】

項 目	現 在 (H14)	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階
農用地利用調整の発展過程	地域ルールなし	地域ルール設定	面的利用集積	総合的利用調整
利 用 権 設 定 面 積 (ha)	739.6	875	1,010	1,100
うち担い手(認定)への設定(ha)	455.6	621	808	980
農 作 業 受 委 託 面 積 (ha)	107.5	500	1,000	1,500
農用地利用調整実施地域数 (地域営農システム実施地区)	0	3	5	10

## 【懸念事項】

- ※ 米取引の自由化や産地間競争の激化により，生産手段である土地や機械施設に係る地代，作業料金，利用料金などの設定にも影響がでることが予想される。

#### (4) 効率的な作付け体系の実施

農作業効率を高め、売れる米づくりのための栽培体系の実施と麦・大豆の品質管理のための栽培体系の実施に向けて、地域全体で取り組む。

売れる農産物を生産するための条件として、トレーサビリティに対応した一定基準の防除や肥培管理、及び品質管理を行い高品質の農産物を生産するために重要な取り組みである。

#### 【実践内容】

##### 第1段階

###### 《地域への働きかけ》

- 自己完結型から担い手集積型への切り替え →意識改革のためのPR活動  
→地域（土地改良区等）への働きかけ
- 稲・麦・大豆等の作付け地の集団化 →作付けのルールづくり →作付け計画の作成
- 種子更新率の向上
- 麦の新品種の導入（耐病性…）
- 栽培管理区域の設定 →リンクティの認証基準を目標とする  
→減農薬，減化学肥料への取り組み
- 省力化対策 →水稻直播栽培の実施
- 畦畔など草管理のルールづくり →地域の草管理協定  
→利用権設定時の草刈条項の検討

##### 第2段階

###### 《農作業の効率化》

- 稲・麦・大豆等のブロックローテーションの実施 →作付栽培協定
- リンクティ認証の米・麦・大豆の生産拡大 →有利販売
- 水稻直播栽培の拡大 →省力化，経営規模拡大

##### 第3段階

###### 《計画的生産》

需要に応じた計画的生産 →消費者ニーズに対応した品質管理と数量管理  
市域全体での栽培条件に合った生産（市域内適地適作）  
高生産性農区の整備 →平坦な水田地帯では大区画圃場を整備

# 【数値目標】

項 目	現 在 (H14)	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階
作付け体系の発展過程	地域ルールなし	地域ルール設定	農作業の効率化	計画的生産
水稲減農薬減化学肥料面積 (ha)	4.1	100	500	1000
水 稻 直 播 面 積 (ha)	2.3	50	100	500
麦 作 付 面 積 (ha)	363	380	380	400
大 豆 作 付 面 積 (ha)	219	250	250	300

## (5) 高性能機械・大規模共同施設の整備

地域担い手への農用地の利用集積と作付地の集団化などの営農条件の整備と併せて、農作業の効率化を図るため、高性能機械・大規模共同施設の整備が必要である。

整備の要件としては、①圃場整備事業が完了し、②その地域の担い手が明確になり、③土地利用協定や作付栽培協定などの地域のルールが整備された地域において、優先的に高性能機械・大規模共同施設の整備を行う。

## 【実践内容】

### (ア) 高性能機械の整備

- ・ 大型コンバイン → 収穫の効率化  
→ 稲作の規模拡大
- ・ 水稲直播機 → 育苗・田植作業の省力化  
→ 稲作の規模拡大  
→ 特徴：品質良好，収量 13%減
- ・ 大型麦・大豆専用機械 → 麦・大豆の一貫体系  
→ 麦・大豆の規模拡大
- ・ 高性能防除機(ブームスプレーヤー等) → 計画的効率的防除  
→ トレーサビリティ（栽培履歴）への対応  
→ 減農薬への対応
- ・ 土壌成分分析，食味分析機器 → 品質の確保 → 食味によるアピール  
→ トレーサビリティ（栽培履歴）への対応  
→ 施肥設計 → 減化学肥料への対応
- ・ 土壌管理機 → 深耕，暗渠排水，中耕培土  
→ 土づくり，排水対策，田畑輪換に対応

(イ) 大規模共同施設の整備

- ・ カントリーエレベーター、ライスセンター →生産規模が大規模化した場合の拠点施設
- 分別管理 →品質管理
- 需要に応じた有利販売

(ウ) 高度情報化時代への対応

- 通信衛星による圃場管理など
- 広域的な生育状況 →肥培管理 →品質管理
- 病虫害発生状況 →防除計画

(エ) 将来的には鬼怒川流域などの平坦な水田地帯は、大区画（1ha 程度）圃場整備による高生産性農区を整備する。→自動灌水（パイプライン化）、農道段差軽減など

【数値目標】

項 目	現 在 (H14)	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階
高性能機械施設の整備過程	ライスプランの実施	効率的な配備	戦略的な配備	高度情報化対策
大型コンバイン配備台数(台)	39	48	61	85
大豆大型収穫機 //	13	19	20	20
水稻直播機 //	0	2	4	6
大型防除機 //	ヘリ 2	ヘリ 4	ヘリ 6	ヘリ 8
(無人ヘリ、ブームスプレーヤー)	ブーム 6	ブーム 8	ブーム 10	ブーム 12
カントリーエレベーター	2(東部、北南部)	現施設の効率利用	現施設の効率利用	南部 1
ライスセンター	2(西部、北北部)	現施設の効率利用	南西部 1	処理能力強化

(参考) ライスプランによる大型コンバインの地区別整備計画

	現 在	目 標
北北部	7	10
北南部	15	15
西 部	5	10
東 部	10	20
南西部	0	10
南 部	2	20
計	39	85

※ライスプラン整備計画図参照

## (6) 戦略的な流通販売対策

産地間競争や輸入農産物との競合を勝ち抜くため、売れる米づくりなど販売に重点を置いた技術指導、品質管理などの体制づくりが必要である。

生産された農産物を如何に売り込むか、他の産地との違い、他の商品との違いを需要者（消費者）にアピールするための販売戦略、営業活動に積極的に取り組む。

### 【実践内容】

- (ア) 安全性、信頼性の確保 →トレーサビリティの徹底  
→残留農薬、土壌成分などの自主検査体制の確立
- (イ) 品質の確保 →品質管理  
→米：種子更新率 100%  
→麦・大豆：栽培技術の徹底
- (ウ) 品種による差別化 →コシヒカリ、ひとめぼれ、あきにしき、もち米など
- (エ) 生産地による差別化 →地域限定栽培 →鬼怒川流域産米など
- (オ) 生産過程による差別化 →減農薬・減化学肥料米、無農薬米、有機栽培米など
- (カ) 用途別生産による差別化 →加工用米、医療用米、飼料用米など
- (キ) 食味レベルの差別化 →特A品（例えば、スーパーみやおとめ）
- (ク) 付加価値 →イメージ戦略 →ネーミング →農産物の情報開示  
→農産物加工 →手作り豆腐、味噌、納豆など  
→加工方法：農協の加工施設建設、加工業者への委託
- (ケ) 販路の確保 →営業活動 →売り込み、宣伝 →消費者へのアピール  
→契約販売  
→直接販売 →ファーマーズショップなど
- (コ) カントリーエレベーターの戦略的活用 →分別集荷、分別保管  
→需要に応じた出荷
- (サ) 消費者ニーズの把握 →インターネットの活用  
→情報の受発信

### 【事 例】

- 売れる米づくり →岩手県花巻市農協：全域減農薬栽培米で売り込む  
→秋田県：有機栽培のあきたこまち、秋田こめ通信簿システム  
→既に、特別栽培米の認証商品が多数出回っている

## 【数値目標】

項 目	現 在 (H14)	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階
流通販売対策の発展過程	慣行生産販売	トレーサビリティ 実施	商品の差別化	販売競争対応
水 稻 種 子 更 新 率 (%)	68	100	100	100
ビール麦の規格品数量(kg)	666,700	700,000	750,000	800,000
大豆の規格品数量(kg)	342,690	450,000	500,000	600,000
減農薬減化学肥料米生産数量(kg)	21,390	500,000	2,500,000	5,000,000
直播栽培米生産数量(kg)	10,641	250,000	500,000	2,500,000

(参考) 平成 14 年産水稻種子更新率：県平均 63%，全国平均 73%

宇都宮農協は、平成 16 年産より水稻種子更新率 100%に取り組む。

## (7) 実践モデル地域の設定

本プランを実行あるものとするために、アクションプログラムの実践の場として、また市域全体への波及効果も狙いとして、実践モデル地域を設定する。

## 【選定要件】

- ・ 農用地の利用調整と農作業の効率化に実効性があるよう 圃場整備の完了した地域
- ・ 地域担い手となり得る 人材や組織が存在する地域
- ・ 米政策大綱への対応など 米づくりに関心のある地域
- ・ 麦・大豆などを取り入れ 生産調整に積極的に取り組んでいる地域
- ・ 農作業受委託など地域ぐるみの 農用地利用調整に熱意のある地域

## 【内 容】

- ・ 期 間 平成 16～20 年度 (5 ヶ年)
- ・ 地区数 市内 3 地区
- ・ 選 定 平成 15 年度中に地区選定

## 【候補地 (案)】

- ・ 北組、鶉内地域 (平石) → 圃場整備済み、担い手組織あり、麦あり
- ・ 屋板、下栗地域 (横川) → 圃場整備済み、担い手組織あり、麦あり
- ・ 関堀、下川俣地域 (豊郷) → 圃場整備済み、担い手組織あり、麦あり、水稻直播実施

## 5. アクションプログラム年次計画表

[illegible]



## 5. 市域農地の管理対策

本格的な土地利用型農業を推進する中で、農業振興地域の農用地のような優良農地は地域担い手に利用集積を図りながら、生産振興への有効利用を図っていく。

しかしながら、農振農用地でも未圃場整備地域や農振白地のような団地性のない農地や集落介在農地など、効率性が悪く受け手のない農地（地域担い手に利用されない農地）について、荒廃・遊休地化を防ぐための具体的な対策（仕組み）が必要である。

### 【対 策】

農業公社業務として対応する

#### ○農地の管理

- ① 農地管理に関するルールづくり（農地管理協定の締結）
- ② 耕作放棄地、不作付地の把握 → 農地法に基づく管理指導
- ③ 管理依頼の受入体制の整備
- ④ 管理作業のための人材バンクの整備（草刈り、耕起、防除など）
- ⑤ 依頼に対して、公社からの人材派遣による管理（草刈り、耕起、防除など）

※ 将来的には、公社とは別に、管理を中心とする組織の整備を検討する。

#### ○農地の活用

農振白地のような団地性のない農地や集落介在農地・市街化隣接農地は、居住地と農業生産地域との緩衝地帯、また住民のオープンフィールドとして、有効に活用する。

- ① 新規参入者の研修用
- ② 都市住民との交流事業用
- ③ 学校農園、田んぼの学校などの教育用
- ④ 市民農園、農作業体験などの市民への提供
- ⑤ 農村公園、緑地公園、親水公園などの憩い場の提供
- ⑥ その他、農地としての形態を残しながらの有効活用

## 6. 地域水田農業ビジョンとの整合性

※ 米政策改革大綱に関する国・県の動向を見極めたうえで作成する。